子どもの貧困対策の推進と
就学・修学支援に関わる制度の継続・拡充を求める請願書

提出　令和８年８月 10 日



志摩市議会議長　　濱口　卓　様

紹介議員　小河光昭

請願者

〒５１７－０５０５
志摩市阿児町甲賀１５１８
東海小学校　ＰＴＡ
志摩市ＰＴＡ連合会　会長

森田和哲

〒５１７－０７０３
志摩市志摩町和具３０３
志摩中学校　校長
志摩市中学校長会　会長

大木信幸

〒５１７－０６０３
志摩市大王町波切８７７－３
大王小学校　校長
志摩市小学校長会　会長

藏山弘之

〒５１９－０５０５
伊勢市小俣本町３　小俣町合同会館内
三重県教職員組合南勢志摩支部
副支部長

山崎雄也

請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が継続・拡充されるよう市議会において本請願を採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「三重県子どもの貧困対策計画」と「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」を一本化し、「三重県子どもの貧困の解消に向けた対策及びひとり親家庭等支援計画」が策定されました。この計画では、子どもの貧困を「子どもが、経済的困難やそれに起因して発生するさまざまな課題（病気や発達の遅れ、自尊感情や意欲の喪失、学力不振、問題行動や非行、社会的な孤立、学習や進学機会の喪失等）を抱えている状況」ととらえています。貧困の連鎖を断ちきるための教育に関わる公的な支援はきわめて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今以上に充実させるとりくみを含め、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考えます。

志摩市では具体的な支援として今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合は、小学校は14.48％（約７人に１人）、中学校が15.46％（約６人に１人）となっており、国の基準に基づき、市から就学援助が支給されています。

厚生労働省の「国民生活基礎調査（2025）」によると、「子どもの貧困率」は11.0％、およそ子どもの９人に１人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が１人の世帯（ひとり親世帯）の相対的貧困率は 44.7％と極めて高く、大人が２人以上いる世帯（6.7％）を大きく上回っており、より厳しい経済状況に置かれています。

円安等を要因とする物価高、そのことによる実質賃金の低下がつづき、家計への負担増大がつづいているのが現状であり、子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、今後も就学援助事業を推進する必要があります。

そのため、国により、今後すすめる児童手当の拡充等の施策とともに、物価高騰の中、さらなる就学支援のための就学援助の国の基準の引き上げと市町の財源確保のための国からの財政支援を強く望みます。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学に関わる制度の継続・拡充を強く切望するものです。